

武蔵野市個人情報等の取扱いに関する特記仕様書

(趣旨)

第1条 本特記仕様書は、個人情報、個人番号若しくは特定個人情報又は特定死者情報（以下「個人情報等」という。）の取扱いを伴う事務の委託について、必要な事項を定めるものである。

(用語の定義)

第2条 本特記仕様書に掲げる用語の定義は、次に定めるところによる。

- (1) 発注者 この契約の発注者である武蔵野市をいう。
- (2) 受注者 この契約を発注者から受注する相手方（共同企業体であるときは、その構成員全てを含む。）をいう。
- (3) 個人情報 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第2条第1項に規定する個人情報をいう。
- (4) 個人番号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第5項に規定する個人番号をいう。
- (5) 特定個人情報 番号法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。
- (6) 特定死者情報 武蔵野市死者情報の開示に関する条例（令和4年12月武蔵野市条例第43号）第2条第2号に規定する特定死者情報をいう。
- (7) 個人情報ガイドライン 国の個人情報保護委員会が定める個人情報の保護に関する法律についてのガイドラインをいう。
- (8) 特定個人情報ガイドライン 国の個人情報保護委員会が定める特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインをいう。

(個人情報等の保護に関する法令等の遵守)

第3条 受注者は、発注者から個人情報等を取り扱う事務を受託した場合は、個人情報保護法、番号法、個人情報ガイドライン及び特定個人情報ガイドラインに基づき、本特記仕様書を遵守しなければならない

(責任体制の整備)

第4条 受注者は、個人情報等の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第5条 受注者は、個人情報等の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を定め、発注者に報告しなければならない。

- 2 受注者は、作業責任者を変更する場合は、事前に発注者に申請し、その承認を得なければならない。
- 3 受注者は、作業従事者を変更する場合は、事前に発注者に報告しなければならない。
- 4 作業責任者は、本特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。
- 5 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、本特記仕様書に定める事項を遵守しなければならない。

(作業場所の特定)

第6条 受注者は、個人情報等を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）について、業務の着手前に発注者に報告しなければならない。

- 2 受注者は、作業場所を変更する場合は、事前に発注者に報告しなければならない。
- 3 受注者は、発注者の事務所内を作業場所にする場合は、作業責任者及び作業従事者に対して、受注者が発行する身分証明書を常時携帯させ、事業者名が分かるようにしなければならない。

(教育の実施)

第7条 受注者は、個人情報等の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者に対して実施しなければならない。

- 2 受注者は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

第8条 受注者は、本委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報等を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

- 2 受注者は、本委託業務に関わる作業責任者及び作業従事者に対して、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第9条 受注者は、事前に発注者の承認を受けて、業務に必要最小限の範囲で行う場合を除き、個人情報等を複製又は複写してはならない。

(再委託)

第10条 受注者は、本委託業務を第三者へ委託（以下「再委託」という。）してはならない。

- 2 受注者は、本委託業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を発注者に申請し、その承認を得なければならない。
- 3 前項の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 4 受注者は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の手続及び方法について具体的に規定しなければならない。
- 5 受注者は、再委託先に対して本委託業務を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を発注者に対して適宜報告しなければならない。
- 6 第1項から第5項までの規定は、再委託先が再々委託を行う場合以降についても準用する。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第11条 受注者は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

- 2 受注者は、発注者に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報等の管理)

第12条 受注者は、本委託業務において利用する個人情報等を保持している間は、次の各号の定めるところにより、個人情報等の管理を行わなければならない。

- (1) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な場所で個人情報等を保管すること。
- (2) 発注者が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報等を定められた場所から持ち出さないこと。
- (3) 個人情報等を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- (4) 個人情報等を移送する場合は、移送時の体制を明確にすること。
- (5) 個人情報等を電子データで保管する場合は、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。
- (6) 個人情報等を管理するための台帳を整備し、個人情報等の利用者、保管場所その他の個人情報等の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。
- (7) 個人情報等の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故（以下「個人情報等の漏えい等の事故」という。）を防ぎ、真正性、見読性及び保存性の維持に責任を負うこと。
- (8) 作業場所に、私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報等を取り扱う作業を行わせないこと。
- (9) 個人情報等を利用する作業を行うパソコンに、個人情報等の漏えいにつながると考えられる、業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、個人情報ガイドライン及び特定個人情報ガイドラインに定める各種の安全管理措置を講ずること。

（提供された個人情報等の目的外利用及び第三者への提供の禁止）

第13条 受注者は、本委託業務において利用する個人情報等について、本委託業務以外の目的で利用してはならない。また、発注者に無断で第三者へ提供してはならない。

（受渡し）

第14条 受注者は、発注者及び受注者間の個人情報等の受渡しに関しては、発注者が指定した手段、日時及び場所で行った上で、発注者に個人情報等の預り証を提出しなければならない。

（個人情報等の返還又は廃棄）

第15条 受注者は、本委託業務の終了時に、本委託業務において利用する個人情報等について、発注者の指定した方法により、返還又は廃棄を実施しなければならない。

- 2 受注者は、本委託業務において利用する個人情報等の消去又は廃棄を行う場合は、事前に消去又は廃棄をすべき個人情報等の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面により発注者に申請し、その承諾を得なければならない。
- 3 受注者は、個人情報等の消去又は廃棄に際し発注者から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 4 受注者は、本委託業務において利用する個人情報等を廃棄する場合は、当該情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報等を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。
- 5 受注者は、個人情報等の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録し、書面により発注者に対して報告しなければならない。

（定期報告及び緊急時報告）

第16条 受注者は、発注者から、個人情報等の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

- 2 受注者は、個人情報等の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

（監査及び検査）

第17条 発注者は、本委託業務に係る個人情報等の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、受注者及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。

- 2 発注者は、前項の目的を達成するため、受注者に対して必要な情報を求め、又は本委託業務の処理に関して必要な措置を講ずるよう求めることができる。

（事故時の対応）

第18条 受注者は、本委託業務に関し個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに発注者に対して、当該事故に関わる個人情報等の内容、件数、事故の発生場所、発生状況等を書面により報告し、発注者の求めに応じて必要な措置を講じなければならない。

- 2 受注者は、個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合に備え、発注者その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧及び再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するための体制を整えなければならない。
- 3 発注者は、本委託業務に関し個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

（契約解除）

第19条 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を履行しない場合は、本特記事項に関連する委託業務の全部又は一部を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、当該解除したことにより受注者に損害が生じたときであっても、その賠償の責任を負わないものとする。
- 3 受注者は、第1項の規定により契約を解除されたときは、発注者に対して、本契約に係る契約金額の10分の1に相当する金額を違約金として、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 4 受注者は、第1項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、発注者に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

（損害賠償）

第20条 受注者の故意又は過失により、発注者に対する損害を発生させた場合は、受注者は、発注者に対して、その損害を賠償しなければならない。

（その他）

第21条 本特記仕様書は、本特記仕様書が添付される契約の約款及び仕様書と一体をなす。なお、契約の約款及び仕様書と本特記仕様書とに差異がある場合は、本特記仕様書を優先する。

以上